

1 地上基幹放送事業者の収支状況

(金額単位:百万円、前年度比増減率単位:%)

事業の別 区分	事業者数	売上高 (前年度比増減率)	費用計 (前年度比増減率)			営業損益	経常損益	当期損益
			売上原価 (前年度比増減率)	販売費及び 一般管理費 (前年度比増減率)				
テレビジョン放送事業者	127 (127)	2,125,709 (-0.8%)	1,319,393 (-1.5%)	684,468 (-0.6%)	2,005,940 (-1.2%)	119,769	138,211	64,781
(内訳)								
テレビジョン放送単営社	93 (93)	1,767,862 (-0.5%)	1,123,898 (-1.0%)	537,298 (+0.1%)	1,662,583 (-0.7%)	105,281	120,299	58,807
中波(AM)放送 テレビジョン放送 兼営社	34 (34)	357,847 (-1.9%)	195,495 (-4.0%)	147,170 (-3.0%)	343,357 (-3.4%)	14,488	17,912	5,974
ラジオ放送単営社	66 (66)	112,531 (+1.2%)	65,354 (+1.1%)	45,282 (-3.3%)	110,665 (-0.7%)	1,872	2,854	△559
(内訳)								
中波(AM)放送単営社	13 (13)	51,045 (-1.9%)	33,211 (-1.3%)	17,789 (-5.2%)	51,027 (-2.7%)	19	469	△922
短波放送単営社	1 (1)	1,600 (-3.2%)	899 (-7.3%)	724 (-7.6%)	1,622 (-7.5%)	△22	△10	22
超短波(FM)放送単営社	52 (52)	59,886 (+4.0%)	31,244 (+4.2%)	26,769 (-1.9%)	58,016 (+1.3%)	1,875	2,395	341
計	193 (193)	2,238,240 (-0.7%)	1,384,747 (-1.4%)	729,750 (-0.8%)	2,116,605 (-1.2%)	121,641	141,065	64,223
コミュニティ放送	241 (232)	11,952 (+3.3%)	5,095 (-0.8%)	7,264 (+5.5%)	12,359 (+2.8%)	△406	△39	△102
合計	434 (425)	2,250,192 (-0.7%)	1,389,842 (-1.4%)	737,014 (-0.7%)	2,128,964 (-1.2%)	121,235	141,026	64,121

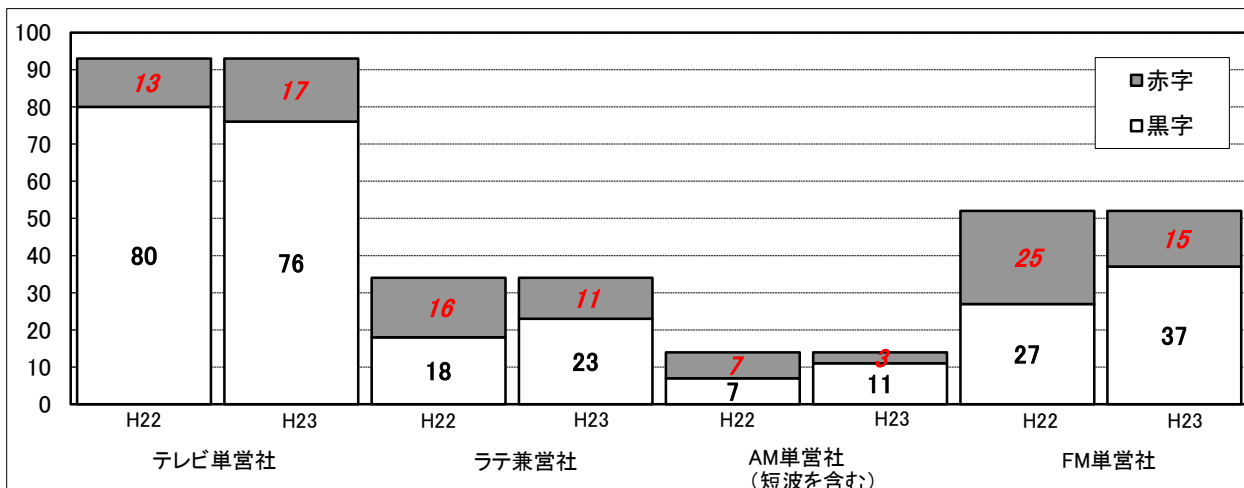
注1: この資料は、地上基幹放送事業者の平成23年度の事業収支結果の報告に基づき、収支状況を取りまとめたもの。

2: 財団法人道路交通情報通信システムセンター(超短波文字多重放送単営社)については、株式会社形態の放送事業者とは運営形態が異なるため除外している。

3: 四捨五入のため合計が一致しないことがある。(以下同じ。)

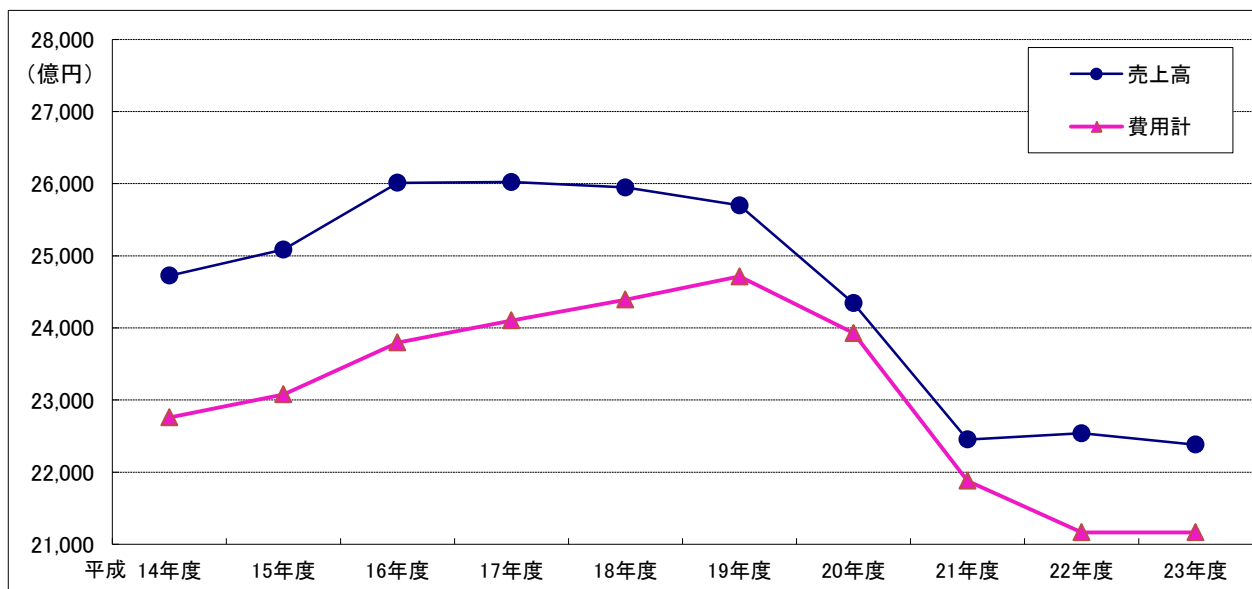
4: 事業者数の()内の数は前年度の社数。

図1-1 事業別当期損益の黒字社、赤字社(コミュニティ放送を除く。以下図1において同じ)



※ 193社中、黒字147社(前年度133社)、赤字46社(前年度61社)

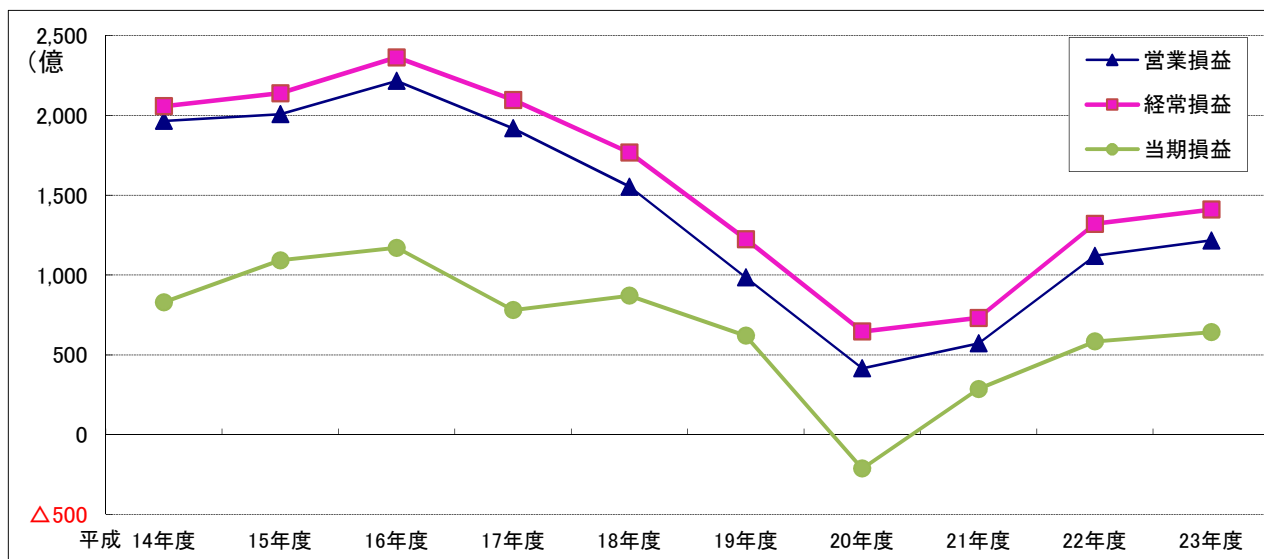
図1-2-1 売上高及び費用計(売上原価並びに販売費及び一般管理費)の推移



※ 売上高は、減少(2兆2,382億円、前年度比0.7%減)。平成22年度よりも売上高が増加した社は73社(前年度107社、前々年度17社)。

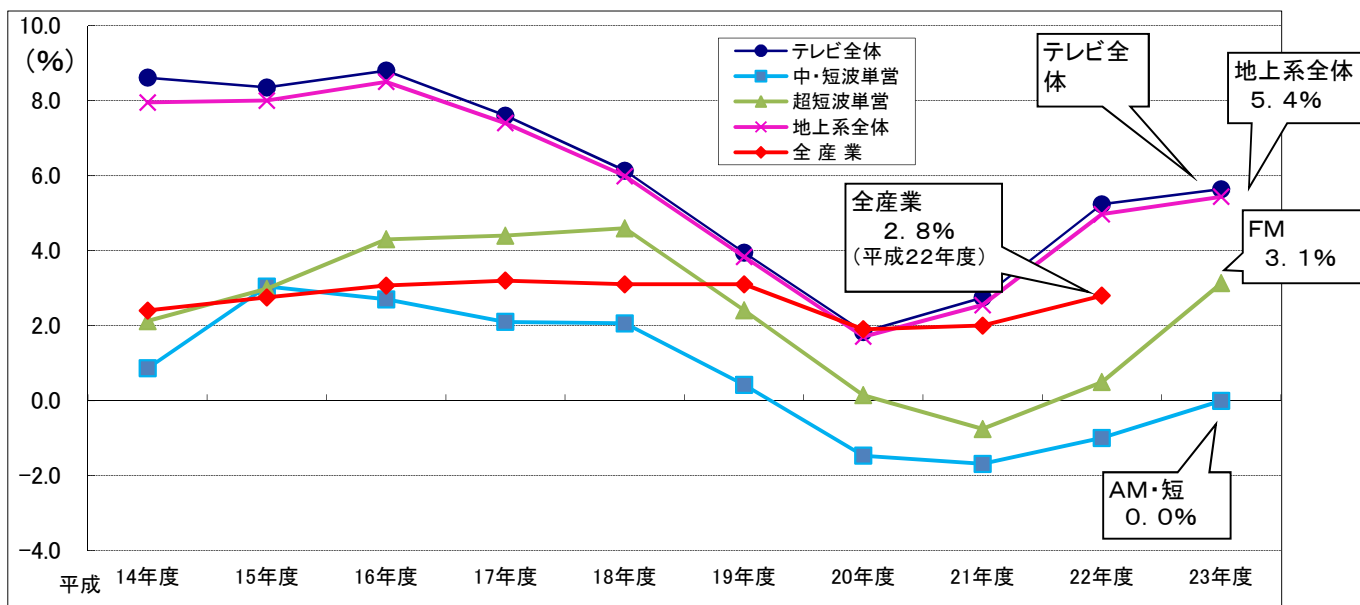
※ 平成23年度の名目国内総生産(GDP)の成長率は2%減(内閣府経済社会総合研究所発表)。また、平成23年(暦年)の日本の総広告費((株)電通調べ)は、4年連続の減少(前年比2.3%減)。

図1-2-2 営業損益、経常損益及び当期損益の推移



※ 営業損益、経常損益、当期損益のいずれも増加(前年度比で、営業損益8.6%、経常損益6.8%、当期損益10.0%の増)。

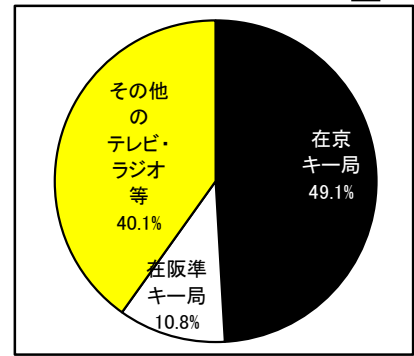
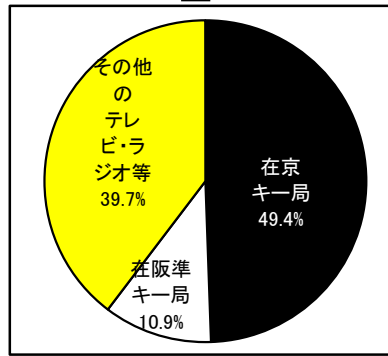
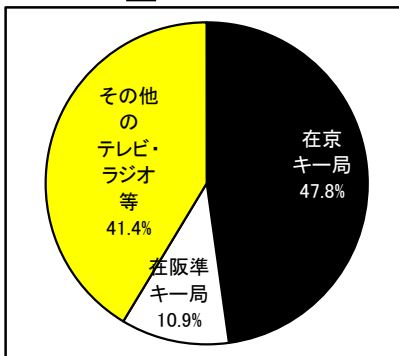
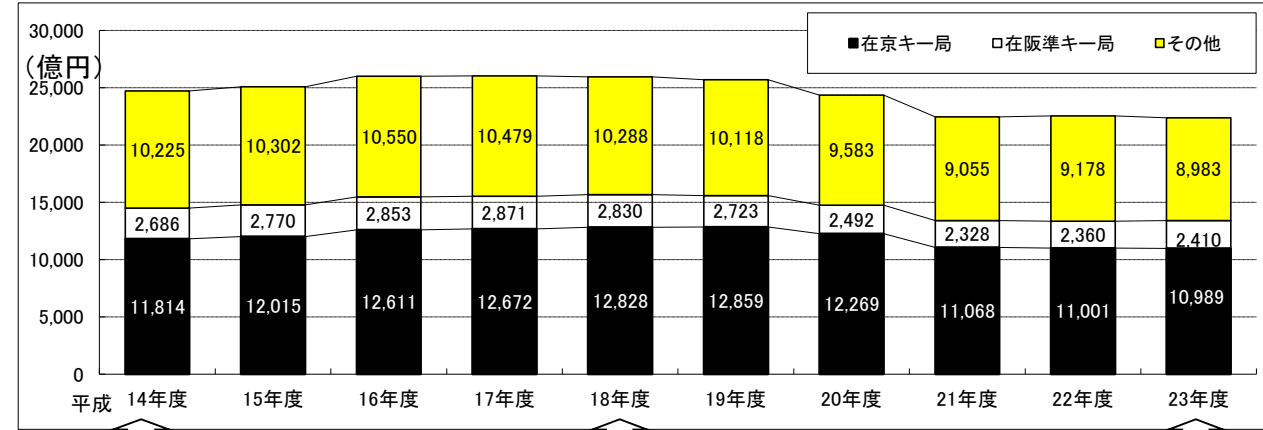
図1-3 売上高営業利益率の事業別推移



※ 売上高営業利益率はテレビ全体が5.6%、中・短波が0.0%、超短波が3.1%、地上系全体が5.4%(全産業については「年次別法人企業統計調査」の平成23年度におけるデータが未発表につき、平成22年度までのデータを掲載)。

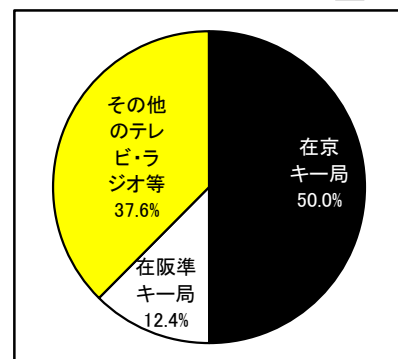
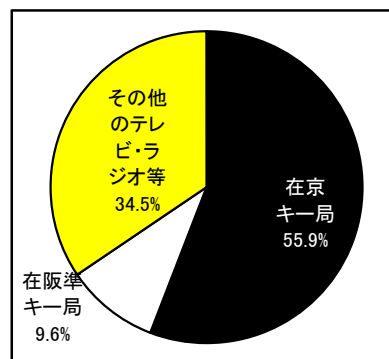
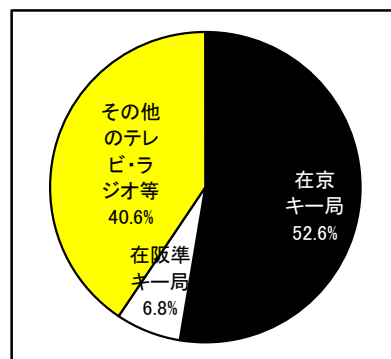
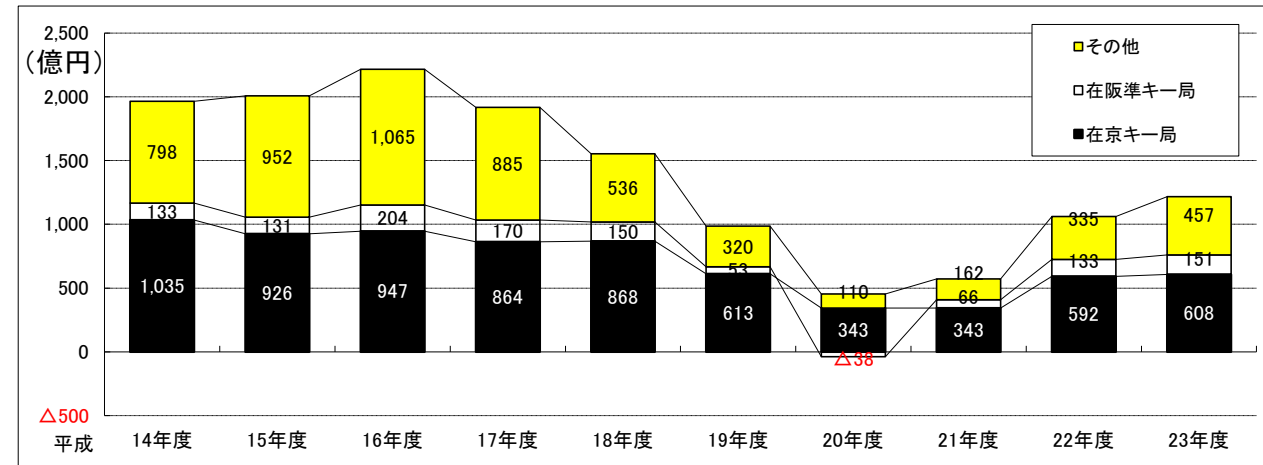
(4) 売上高、営業損益のキー局等の構成比率の推移

ア 売上高



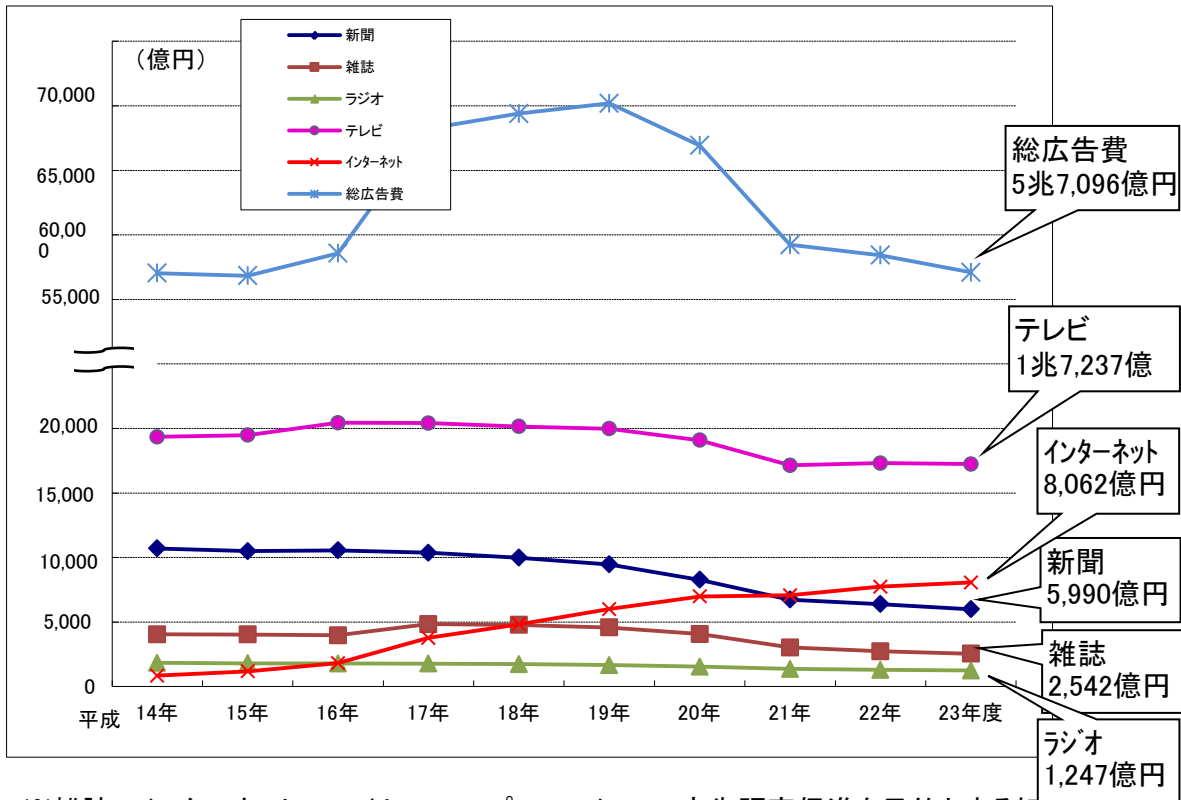
※ 平成22年度の構成比と比較して、キー局は48.8%→49.1%、準キー局は10.5%→10.8%と増加、その他の局は40.7%→40.1%と減少。

イ 営業損益



マスコミ四媒体別広告費の推移

【参考】



※雑誌、インターネット、SP(セールスプロモーション: 広告販売促進を目的とする短期的な広告) 広告については、平成19年「日本の広告費」の推定範囲を平成17年まで遡り改訂。(「インターネット広告費」に広告制作費を追加、「SP広告」にフリーペーパー・フリーマガジンを追加等、指定範囲を拡大。なお、SP広告はプロモーションメディア広告と呼称変更。)

※グラフ作成に使用した数値は、「平成23年(2011年)日本の広告費」(株電通)による

		単位: 億円									
		14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
	テレビ	19,351	19,480	20,436	20,411	20,161	19,981	19,092	17,139	17,321	17,237
	ラジオ	1,837	1,807	1,795	1,778	1,744	1,671	1,549	1,370	1,299	1,247
	新聞	10,707	10,500	10,559	10,377	9,986	9,462	8,276	6,739	6,396	5,990
	雑誌	4,051	4,035	3,970	4,842	4,777	4,585	4,078	3,034	2,733	2,542
	インターネット	845	1,183	1,814	3,777	4,826	6,003	6,983	7,069	7,747	8,062
その他	衛星	425	419	436	487	544	603	676	709	784	891
	SP広告/PM広告	19,816	19,417	19,561	26,563	27,361	27,886	26,272	23,162	22,147	21,127
	合計	57,032	56,841	58,571	68,235	69,399	70,191	66,926	59,222	58,427	57,096

※雑誌、インターネット、SP(セールスプロモーション: 広告販売促進を目的とする短期的な広告) 広告については、平成19年「日本の広告費」の推定範囲を平成17年まで遡り改訂。(「インターネット広告費」に広告制作費を追加、「SP広告」にフリーペーパー・フリーマガジンを追加等、指定範囲を拡大。なお、SP広告はプロモーションメディア広告と呼称変更。)

※衛星: 衛星放送、CATV、文字放送などに投下された広告費(媒体費および番組制作費)

※表作成に使用した数値は、「平成23年(2011年)日本の広告費」(株電通)による

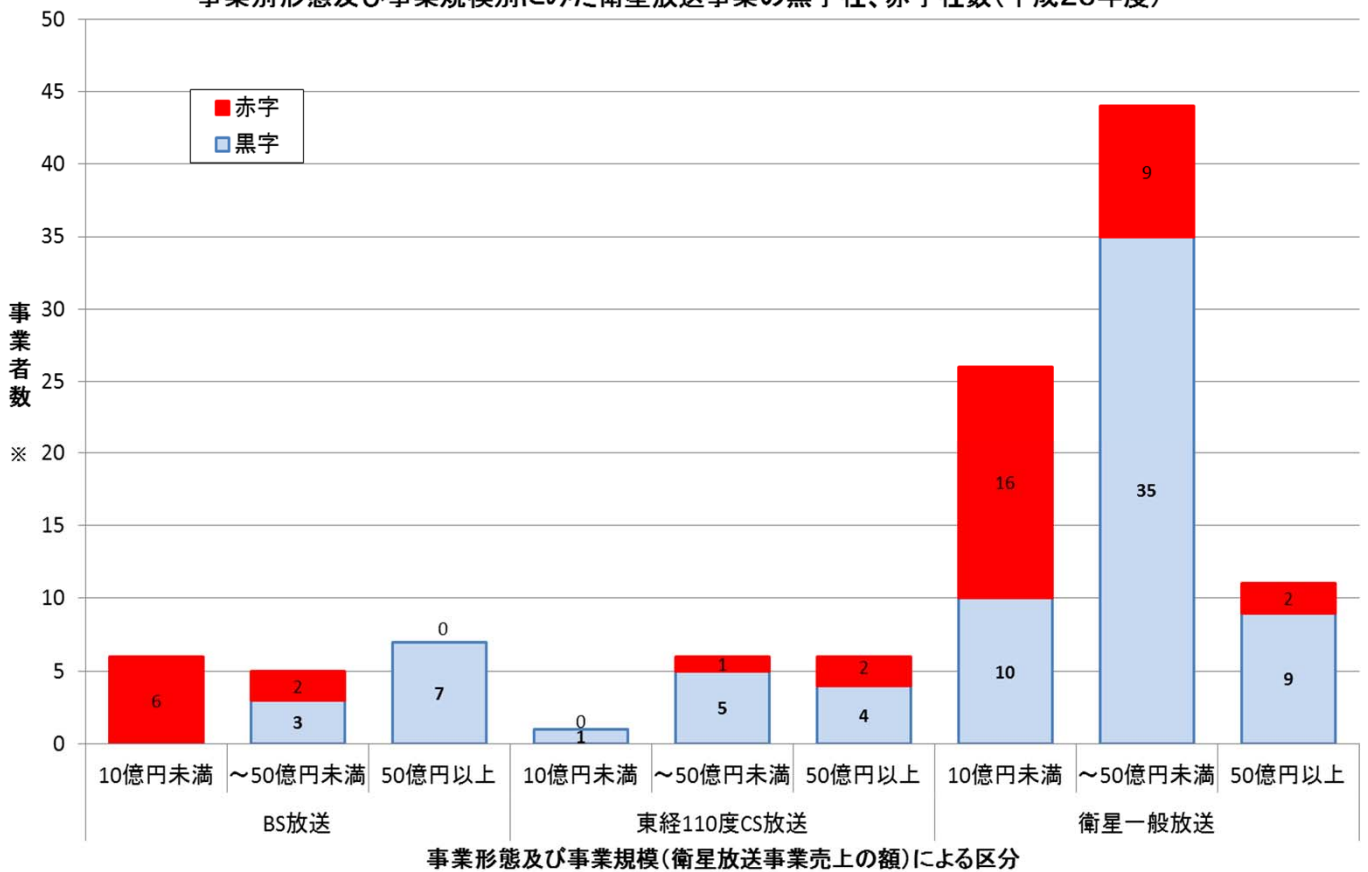
2 衛星系放送事業者の収支状況

(金額単位:百万円、前年度比増減率:%)

事業の別	区分	事業者数 (前年)			営業収益	営業費用	営業損益	経常損益	当期損益
					[前年度比増減率]	[前年度比増減率]			
衛星基幹放送		33	全事業		273,329	254,488	18,841	19,486	19,488
		(24)	衛星放送事業		189,799	173,939	15,860		
BS放送		20	全事業		209,160	191,486	17,674	18,314	18,971
		(11)	衛星放送事業		129,927	115,238	14,689		
テレビジョン放送		18	全事業		141,876	127,044	14,832	15,504	17,234
		(9)	衛星放送事業		129,727	114,973	14,754		
キー局系BSデジタル放送		5	全事業		50,926	40,606	10,320	10,560	13,015
		(5)	衛星放送事業		50,588	40,353	10,235		
データ放送		2	全事業		67,285	64,442	2,843	2,810	1,737
		(2)	衛星放送事業		200	265	△65		
東経110度CS放送		13	全事業		64,169	63,002	1,167	1,172	517
		(13)	衛星放送事業		59,872	58,701	1,171		
衛星一般放送		82	全事業		1,529,275	1,448,091	81,184	95,279	53,960
		(90)	衛星放送事業		259,219	234,934	24,285		
テレビジョン放送		80	全事業		1,472,166	1,398,536	73,630	89,133	50,486
		(88)	衛星放送事業		237,602	217,995	19,607		
音声放送		2	全事業		57,109	49,555	7,554	6,146	3,474
		(2)	衛星放送事業		21,617	16,939	4,678		
合計		105	全事業		1,802,604	1,702,579	100,025	114,765	73,448
		(110)	衛星放送事業		449,018	408,873	40,145		

- 注1: この収支状況は、平成23年度までに開局した衛星系放送事業者の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたものである。(決算期が3月末日以外の事業者についても、平成23年度内の決算期における収支状況を取りまとめている。)
- 2: 平成23年6月に改正された放送法に基づき、BS放送及び東経110度CS放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送として位置づけている。
- 3: 「全事業」とは、衛星放送事業以外の事業も含めた企業全体の収支である。
- 4: 事業者数は、平成24年3月末日現在のもの。なお、事業休止等の理由で報告のなかった事業者及び平成23年度までに開局したが決算期が未到来である事業者についても、事業者数に含めている。
- 5: BS放送と東経110度CS放送を兼営する事業者が1社存在し、また、衛星基幹放送と衛星一般放送を兼営する社が9社存在し、統計上は分計されているため、衛星基幹放送の事業者数と衛星一般放送の事業者数を合計した社数と全体の合計社数とは一致しない。
- 6: 金額は四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

事業別形態及び事業規模別にみた衛星放送事業の黒字社、赤字社数(平成23年度)



事業形態及び事業規模(衛星放送事業売上の額)による区分

※ 事業休止のため報告のなかった事業者及び本年度内に閉局したが決算期が未到来である事業者は集計に含まないため、各事業者数の合計は、前記の表の全事業者数の合計と一致しない。

衛星基幹放送の収支状況

(1) BS放送(テレビジョン放送及びデータ放送)

(百万円)

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23
衛星放送事業収益	73,070	89,700	82,448	79,604	81,058	84,711	89,320	93,710	101,088	103,378	112,671	129,927
衛星放送事業費用	90,630	125,390	108,083	100,601	94,850	94,322	92,584	89,057	98,623	97,597	103,359	115,238
衛星放送事業損益	△17,560	△35,690	△25,634	△20,996	△13,792	△9,611	△3,265	4,653	2,466	5,781	9,312	14,689

(2) 東経110度CS放送(テレビジョン放送及びデータ放送)

(百万円)

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23
衛星放送事業収益			10,991	11,004	12,324	15,674	18,095	24,779	32,646	41,414	51,958	59,872
衛星放送事業費用			17,554	16,182	19,106	16,460	18,929	25,182	32,906	41,340	50,689	58,701
衛星放送事業損益			△6,563	△5,178	△6,782	△786	△834	△403	△261	74	1,269	1,171

衛星一般放送の収支状況

衛星一般放送(テレビジョン放送及び超短波放送)

(百万円)

	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23
衛星放送事業収益	115,420	143,808	183,500	208,934	222,311	240,438	244,199	253,437	256,729	243,952	253,886	259,219
衛星放送事業費用	139,980	159,499	188,949	210,162	217,093	235,137	240,020	242,580	246,333	236,662	237,069	234,934
衛星放送事業損益	△24,560	△15,691	△5,449	△1,228	5,219	5,300	4,180	10,857	10,396	7,290	16,817	24,285

3 有線テレビジョン放送事業者の収支状況

(金額単位:百万円、前年度比増減率:%)

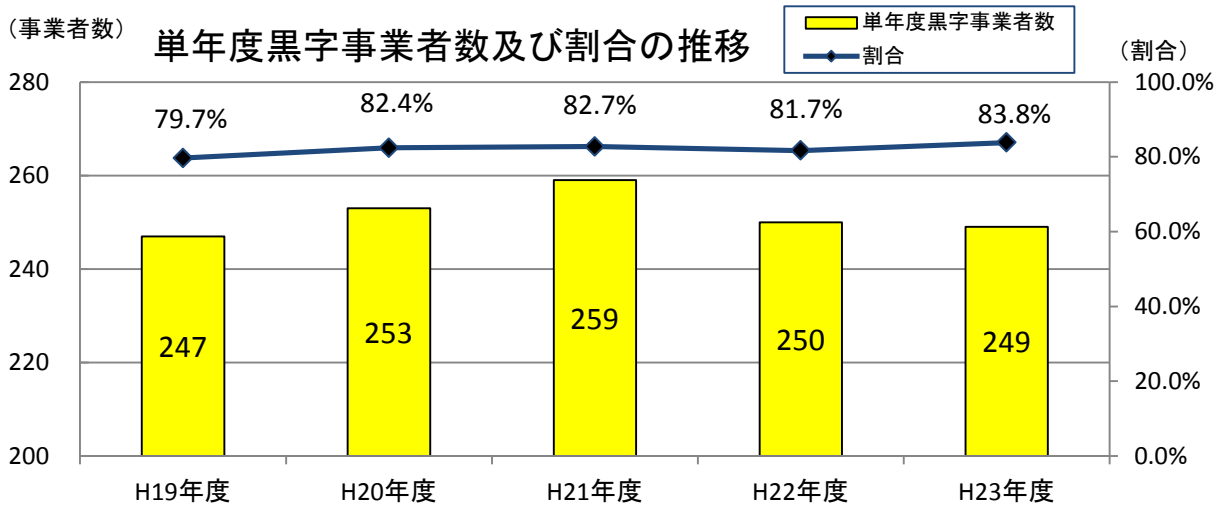
事業の別	区分	事業者数	営業収益 〔前年度比増減率〕	営業費用 〔前年度比増減率〕	営業損益 〔前年度比増減率〕	経常損益 〔前年度比増減率〕	当期損益 〔前年度比増減率〕
全事業の総額		297 (306)	923,773	820,544	103,229	97,486	53,480
			[+1.6]	[+1.8]	[+0.2]	[△2.8]	[△0.5]
うちケーブルテレビ事業			517,727	475,715	42,013		
			[△4.8]	[△2.6]	[△24.3]		

注1: 調査対象は、登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備を有する営利法人のうち、ケーブルテレビ事業を主たる事業とする者297社。

2: この資料は、平成23年度までに開局した有線テレビジョン放送事業者の事業収支結果の報告に基づき、直近の決算期の収支状況を取りまとめたもの。

3: 「全事業の総額」とは、ケーブルテレビ以外の事業も含めた、企業全体の収支である。

図3-1. 単年度黒字事業者数及び割合の推移



※ 297社中249社(83.8)%が単年度黒字を計上。

図3-2. ケーブルテレビ事業の収支状況の推移

